事業番号　厚生労働省24

平成２４年行政事業レビューシート　（復興庁、厚生労働省）

事業名	パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施に必要な経費	担当部局庁	復興庁/厚生労働省職業安定局	作成責任者
事業開始・終了（予定）年度	平成24年度	担当課室	予算会計班/首席職業指導官室	総括官付参事官 尾関　良夫（復） 首席職業指導官 伊藤　正史（厚）
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	Ⅳ-3-1　高齢者、障害者、若年者等の雇用の安定・促進を図ること	
根拠法令（具体的な条項も記載）	新成長戦略（平成22年6月18日、閣議決定）	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日、東日本大震災復興対策本部決定） 社会的包摂政策に関する緊急政策提言（平成23年8月10日、「一人ひとりを包摂する社会」特命チーム）	

事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）

離職を余儀なくされた場合に、就職支援と併せて、生活支援を必要とする者が増加しており、さらに、東日本大震災の影響により、社会的に孤立し生活困難に陥るリスクが高まっていることから、生活上の困難に直面している者に対して、「パーソナル・サポーター」が個別的・継続的・包括的に必要な支援を探し出し、福祉・保健・就労など様々な支援施設に同行して問題解決に取り組み、自立に結び付ける「パーソナル・サポート・サービス」を実施する。

事業概要（5行程度以内。別添可）

平成22年5月に、内閣官房「セーフティ・ネットワーク実現チーム」の検討を踏まえ、パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けたモデル事業を実施することとされ、同年10月から23年度末まで、全国19の地方自治体でモデル事業を実施。その後、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、本省社会・援護局で、23年度三次補正予算の緊急雇用創出事業臨時特例交付金（住まい対策拡充等支援事業分）によって、24年度、新たなモデル事業を実施することとされ、全国27の地方自治体で実施。本事業の支援対象者のうち就労可能な者に対して、生活支援と就職支援を一体的に行うため、ハローワークに「就職支援ナビゲーター（PS担当）」を設置し、地方自治体が設置する「パーソナル・サポーター」と連携して、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施。（復興庁へ予算計上し、厚生労働省で執行する事業）

実施方法　■直接実施　□委託・請負　□補助　□負担　□交付　□貸付　□その他

予算額・執行額（単位：百万円）

		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
予算の状況	当初予算				345（復興庁計上）	278（復興庁計上）
	補正予算					
	繰越し等					
	計				345	278
執行額						
執行率（%）						

成果目標及び成果実績（アウトカム）

成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値（24年度）
就職率（就職支援ナビゲーター（PS担当）による支援）	成果実績	%				29.0%
	達成度	%				－

活動指標及び活動実績（アウトプット）

活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
職業相談件数（就職支援ナビゲーター（PS担当）による支援）	活動実績（当初見込み）	件				－ （　4,900　）

単位当たりコスト　支援実施中のため未算定（円／新規相談者数）

算出根拠　就職支援ナビゲーター（PS担当）に係る謝金（執行額）／新規相談者数

平成24・25年度予算内訳

費　目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
諸謝金	273	217	就職支援ナビゲーターの人員削減による事業の効率化
職員旅費	1	1	
委員等旅費	4	3	
庁費	67	57	
計	345	278	

事業所管部局による点検			
	評 価	項　　目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活・就労困窮者に対する個別的・継続的・包括的な支援の必要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	職業紹介や雇用保険事業は、ハローワークの全国ネットワークを有し、雇用のセーフティネットを担う国が実施すべき事業。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	－
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	－
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	－
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	－
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	－
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パーソナル・サポート・サービスの支援対象者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援は、23年度同事業で、目標を上回る成果実績を上げており、従来の支援と比較し、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	対象者は、一般求職者より就職困難度は高いが、担当者制によるきめ細かな就職支援より、一般求職者と同程度の就職率（29%）の実現を目指す。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	－
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	－
		※類似事業名とその所管部局・府省名　－	－
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	－
点検結果	・復興基本方針を踏まえた新たなモデル事業については、内閣官房の「パーソナル・サポート・サービス検討委員会」において、その実績や課題を評価・分析した上で、平成25年度以降のパーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討を進めることとされている。 ・就職支援ナビゲーター（PS担当）については、ハローワークへの配置と研修、地方自治体が設置するパーソナル・サポーターとの連携調整など、24年度の執行を的確に実施している。		

予算監視・効率化チームの所見	
－	本事業は、内閣官房に設置された「一人ひとりを包摂する社会」特命チームにおいて「社会的包摂政策に関する緊急政策提言」（平成23年8月10日）がなされ、その中で、これまでのモデル事業の成果を踏まえ、社会的排除リスクの高い者を幅広く対象とした取り組みの制度化に向けた検討を引き続き進めていくために、新たな事業を展開すべきものとされ行う事業にかかる経費であるため、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）	
－	現行のモデル事業の実績等を踏まえ、就職支援ナビゲーター（PS担当）の減員等により、効率化を図った。

補記 （過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	919、31

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）	※平成24年度実績を記入 国 厚生労働省 345百万円 ↓ 【予算示達】 都道府県労働局（19局） 345百万円 ・ハローワークに就職支援ナビゲーター（PS担当）を設置 ・地方自治体が設置するパーソナルサポーターと連携し、担当者制による職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

B.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

C.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

D.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

E.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

F.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

G.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

H.

費 目	使 途	金 額（百万円）
計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					